

序章 調査の目的と方法

1. 調査の背景・目的

近年、人口減少や少子高齢化、核家族化、人口の流動化、個人主義・プライバシー・セキュリティ重視社会の進展等といった社会環境の大きな変化に伴い、地域における人と人とのつながりや連帯感、支え合い・助け合いの意識が希薄化し、それらを基盤に成り立つ地域コミュニティの機能が大きく低下してきている。

その一方で、地域においては、これまで地域のつながりで対応し顕在化していなかった課題（介護、子育て、環境、防犯・防災等）や、社会環境の変化により新たに生じてきた課題（一人暮らし高齢者の増加・それに伴う介護・孤独死の増加、子育て家庭の孤立等）等が各地で表面化・社会問題化するなど、これまで地域の身近な課題に対応してきた地域コミュニティの必要性・重要性が改めて認識されてきたところである。

加えて、地方分権社会（国から地方・地域へ、官から民へ、行政や公共サービスのスリム化等）の進展等により、地域に求められる役割がこれまで以上に増大かつ重要なものとなってきており、その主たる担い手としての地域コミュニティに対する社会的需要・ニーズも、より一層高まってきている。

このような状況下にあつて、我々県を含めた行政に対しても、地域コミュニティの再生・活性化に向けた早急な対応が求められているところである。

本調査は、以上を背景に、こうした地域コミュニティの再生・活性化を図るための県の取組みとして、県内地域コミュニティの実態を調査し、各団体のおかれている現状や種々の課題・ニーズなどを的確に把握するとともに、その実態に即した対応策等の検討を行い、より効率的・効果的な活性化方策（施策の方向性や具体的な取組みイメージ等）を明らかにすることを目的として実施するものである。

さらに、これらの成果の具体化・実践を図る中で、地域コミュニティの活性化、さらには地域の共生力・活力の向上につなげていくことを目指すこととする。

・本調査の実施にあたっては、「地域コミュニティ活性化方策調査有識者研究会」を設置して、委員の皆様から、専門的・実践的なお立場から、様々なご指導、ご助言等を賜った。また、アンケート調査やヒアリング調査を通じて、県内外の市町村関係者や地域コミュニティの方々からも非常に多くの貴重なご意見、ご提言をいただいたところである。ここに関係各位のご尽力に対し、深く感謝申し上げる次第である。

社会環境の急激な変化

少子化・超高齢社会・人口減少社会の到来
 右肩上がりから右肩下がり
 の経済への移行
 人口の流動化（地縁の希薄化、
 新住民の増加）
 家族観の変化（核家族化の進展・
 家族規模の縮小等）
 個人主義・プライバシー・セ
 キュリティ重視社会
 生活様式・価値観の多様化
 地域を越えた住民活動の活発
 化（NPO・ボランティア等）
 …

地方分権社会の進展

国から地方へ・地方から地域
 への動き（役割等）
 行政・公共サービスのスリム
 化（行財政改革）
 市町村合併の進展（市町村名
 の変更、行政区の拡大・行
 政との距離感拡大、地域・地
 元に対する愛着心・帰属意識
 の希薄化等）
 地域の自主・自立の要請拡大
 （地域のことは地域で、地域
 分権への動き、新たな公の仕
 組みづくり）
 …

多様な地域課題の顕在化

これまで家庭や地域の絆（共
 助）の力で対応し顕在化して
 いなかった課題の表面化・社
 会問題化（子育て、介護、環
 境・ごみ問題、防災、地域安
 全、教育等）
 社会環境の急激な変化等の中
 で新たに生じてきた高度で複
 雑な課題の地域での表面化・
 社会問題化（一人暮らし高齢
 者の増加・介護需要・孤独死
 の増加、子育て家庭の孤立化、
 外国人住民の増加等）
 …



地域コミュニティの必要性の再認識・新たな社会的需要の高まり

地域の身近な課題の
 発見・解決の担い手
 として

地域の身近な公共的
 活動・サービス提供
 の担い手として

地域分権・住民自治
 新たな公の受け皿・
 担い手として

施策の必要性増大

新たな時代・需要に対応した地域コミュニティの再構築・活性化施策の検討

施策の具体化・実践

**地域コミュニティの活性化
 地域の共生力・活力の向上**

調査の進め方

1 調査項目と内容

本調査では、先述の調査目的の趣旨に従い、以下の4項目を柱として調査・検討を行った。

(1) 地域コミュニティに関する基本的事項の整理

- ・地域コミュニティの一般的な定義や、その機能・役割、歴史的経緯（国、愛知県の関連施策の系譜等）、それを巡る最近の動向、再び注目されるようになった背景・活性化させる意義・必要性等、地域コミュニティに関する基本的事項について様々な観点から整理した。

(2) 地域コミュニティの現状と課題の整理・分析

- ・県内地域コミュニティの活動・運営の実態を整理するとともに、それらが抱えている課題やニーズ、それを解消するために取り組みや行政に期待すること等を整理し、それらをもとに、今後の県内地域コミュニティの活性化に向けた検討課題と対応方向について整理した。

(3) 地域コミュニティの活性化事例の整理・分析

- ・(2)の課題に対応した先進事例（活性化している地域コミュニティの事例やそこでの行政の取り組み等）について調査を行い、それぞれの取り組みの経緯や特徴、成功要因等を整理するとともに、そこから引き出した本県における取組上の参考ポイント・示唆を整理した。

(4) 地域コミュニティの活性化方策の検討・整理

- ・これまでの調査結果を踏まえ、地域コミュニティ活性化に向けた基本的な考え方（視点、政策の方向等）を様々な論点から整理し、今後、県として地域コミュニティ活性化に向けて取り組むべき施策のあり方や、その具体的な施策イメージを整理した。

2 調査の方法

1の調査項目については、以下の方法により調査を行った。

(1) 地域コミュニティ実態調査

県内地域コミュニティに対するアンケート・ヒアリング調査

- ・県内地域コミュニティ（1,164団体）のリーダーを対象にアンケート調査を実施した（組織・運営状況、抱える課題、ニーズ等を調査）。

- ・アンケート調査の結果から、さらに詳細に把握すべき事例について、当該団体のリーダーに対し、ヒアリング調査を実施した（取組内容の詳細を把握）。

市町村等に対する施策等調査

- ・県の庁内各部局において実施・所管しているコミュニティ関連施策や国の関連施策・動向等について文書照会による調査を実施した。
- ・県内市町村において実施しているコミュニティ関連施策や組織体制、保有している情報等について調査を実施した。

県外先進事例等に関するヒアリング調査

- ・県外における地域コミュニティに関する先進事例（市町村、地域コミュニティの取組み）についてヒアリング調査を実施した。

文献調査

- ・地域コミュニティに関する国・都道府県等の動向や各種統計データ等について既存の文献資料等をもとに調査を実施した（県外の先進事例の選定等にも活用）。

(2) 有識者による指導・助言(有識者研究会の設置・開催)

- ・調査の実施にあたっては、有識者・実践者等で構成する「地域コミュニティ活性化方策調査有識者研究会（以下「有識者研究会」という）」を設置し、調査の実施、調査結果の評価、報告書作成等の各段階において、それぞれの専門的な立場から指導・助言を受けた。
- ・有識者研究会の構成員や、開催日程及び主な議題内容は、それぞれ、以下に示す図表のとおりである。

図表序 - 2 有識者研究会構成員

（50音順、敬称略、2009年3月現在）

区分	氏名	所属・職名
委員	小栗 宏次	愛知県立大学情報科学部 教授
	金指 旦夫	尾籠地区地域活性化委員会 事務局
	神谷 美百合	高浜市地域政策グループ リーダー
	小池田 忠	森の里荘自治会 会長
	杉山 茂樹	名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課 課長
	田中 賢	日本福祉大学健康科学部 准教授
	三島 知斗世	NPO法人ボランタリーネイバーズ 調査研究部長
	水野 孝之	豊田市社会部 専門監
座長	山崎 丈夫	愛知学泉大学コミュニティ政策学部 教授

図表序 - 3

有識者研究会の開催状況

回	開催日	主な議題
第1回	平成20年8月5日	地域コミュニティ活性化方策調査の実施方針 県内地域コミュニティ実態調査（アンケート）の実施方針・調査項目・調査票
第2回	平成20年10月27日	県内地域コミュニティ実態調査（アンケート）の結果報告 県内地域コミュニティの課題と対応方向 ヒアリング調査の実施方針 近隣コミュニティ提案型地域づくりモデル事業のフォローアップ調査結果報告
第3回	平成21年1月22日	地域コミュニティ活性化方策調査の中間報告 地域コミュニティ活性化の論点等 調査結果のとりまとめイメージ（骨子案）
第4回	平成21年3月17日	地域コミュニティ活性化方策調査の最終報告 今後の課題と展開方法

有識者研究会の設置要綱については、巻末の「資料編」を参照のこと。

(3) 庁内各部署との連絡調整（庁内連絡会議の設置）

本調査では、有識者研究会と並行して、庁内の地域コミュニティ関連施策の円滑かつ効果的な施策・事業の推進を図るため、庁内関係課室からなる「地域コミュニティ庁内連絡会議（以下、「庁内連絡会議」という）」を設置・開催し、地域コミュニティ施策に関する庁内組織間の連絡調整及び必要な情報の共有、意見交換等を行った。

庁内連絡会議の構成課室は、以下に示す図表のとおりである。

図表序 - 4

庁内連絡会議の構成課室

（2009年3月現在）

構成課室

16課室（下線部は主管課等部内の企画調整担当課室）

企画課、総務課、市町村課、国際課多文化共生推進室、情報企画課、県民総務課、社会活動推進課、防災危機管理課、環境政策課、医療福祉計画課、産業労働政策課、商業流通課、農林政策課、建設企画課、教育委員会総務課教育企画室、地域政策課（事務局）

会議の開催状況

第1回（2008年7月25日）

第2回（2008年10月23日）

第3回（2009年1月21日）

第4回（2009年3月12日）

(4) その他

2007 年度に実施した「近隣コミュニティ提案型地域づくりモデル事業」のフォローアップ調査を行った（第 2 回有識者研究会において結果を報告）。

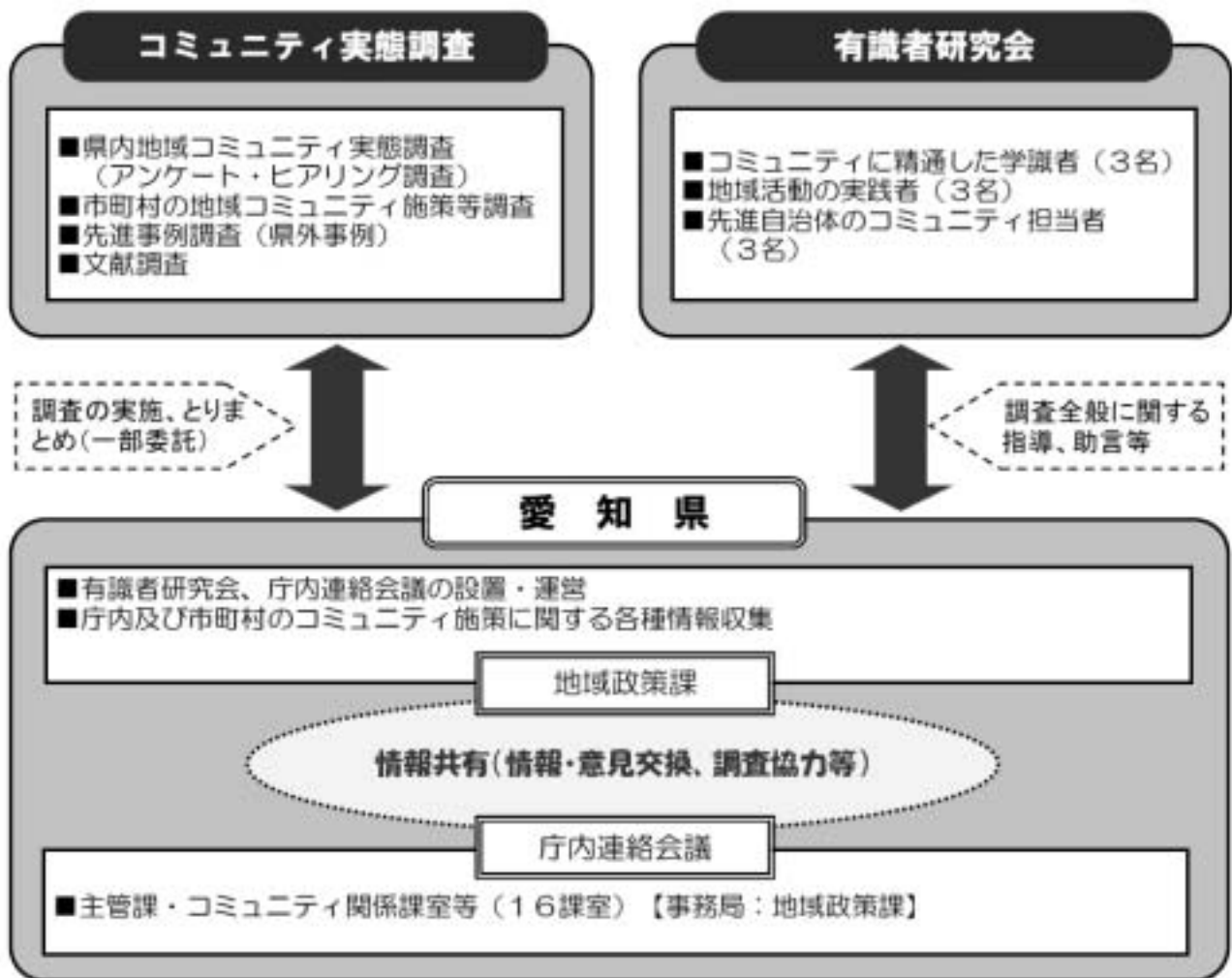
また、本年度県事業として実施した「あいち地域づくり実践講座」や「愛知県地域づくり研修交流会」の内容についても、適宜、本調査に反映した。

あいち地域づくり実践講座：コミュニティや NPO、市町村職員など、多様化する地域課題への対応に関わる人材の育成やネットワークづくりの促進を図るため、講演会やセミナーを開催

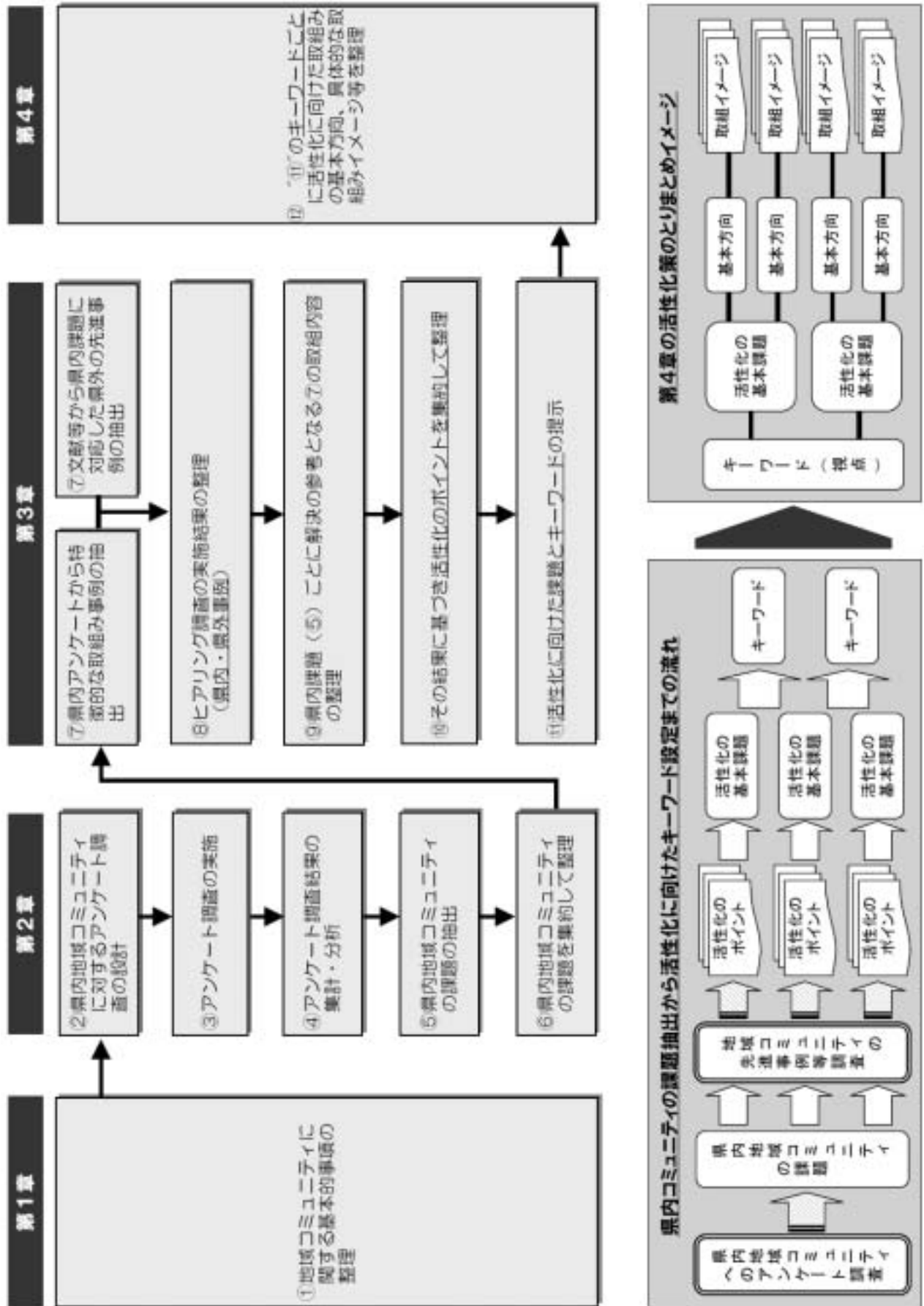
愛知県地域づくり研修交流会：県内の地域づくり団体等が相互に学びあい、ネットワーク強化の図るための場として毎年度開催

3．調査の実施スキーム

(1) 実施体制



(2) 実施フロー（活性化方策の検討の流れ）



・報告書の構成

序章 調査の目的と方法

- ・ 調査の背景・目的
- ・ 調査の進め方
- ・ 報告書の構成

第1章 地域コミュニティに関する基本的事項

- ・ 地域コミュニティとは何か（概念的整理）
...文献・既存資料等から、地域コミュニティの一般的な定義や考え方、それが担う機能・役割等を整理
- ・ 地域コミュニティの歴史的経緯
...地域コミュニティの歴史的経緯や、国、愛知県における地域コミュニティ関連施策の系譜を整理
...再び地域コミュニティが注目されるようになった背景や活性化させる意義・必要性等について、今日の社会経済状況の変化等を踏まえつつ整理
- ・ 地域コミュニティをめぐる最近の動向
...最近の国や地方公共団体等における地域コミュニティ関連の取組み（施策・事業等）について整理

第2章 地域コミュニティの現状と課題

- ・ 県内地域コミュニティに対するアンケート調査
...県内地域コミュニティを対象としたアンケート調査の結果（各団体の活動や組織運営の実態、抱えている主要課題やニーズ、それらを解消するために取組んでいること、行政に対し期待する支援等）を整理
- ・ 県内地域コミュニティ活性化に向けた検討課題
...の結果を踏まえ、今後の県内地域コミュニティの活性化に向けて検討すべき課題等を提示

第3章 地域コミュニティの活性化事例(先進事例等)

・事例調査の基本方針

…第2章で整理した検討課題に対し、その解決の参考となるような県内外の先進的取組事例等について、ヒアリング調査を実施するにあたっての基本方針(対象事例の選定の考え方や選定方法、選定結果や、基本的な調査項目等)を整理

・県内事例調査

…で選定した県内事例についてヒアリング調査した結果を整理

・県外事例調査

…で選定した県外事例についてヒアリング調査した結果を整理

・先進事例等の活性化のポイント

…、で得られた結果をもとに、本県における地域コミュニティの活性化に向けた政策的な示唆(活性化に向けた基本的考え方・論点)を整理

第4章 地域コミュニティの活性化方策

・地域コミュニティ活性化のための基本的な考え方

…本調査で目標とするコミュニティのあり方(発展方向)、活性化の検討にあたって必要となる点、県の関わり方・役割等を整理

・地域コミュニティの活性化策(支援策)のあり方

…これまでの検討結果を踏まえつつ、本県における地域コミュニティ活性化に向けた基本的な視点や方向、具体的な取組みイメージなどを整理

資料編

・地域コミュニティ活性化方策調査の実施経過

…これまでの調査の実施経過・スケジュールを整理

・地域コミュニティの活性化に向けた実態調査(アンケート調査票)

…アンケート調査票を提示

・地域コミュニティ活性化方策調査有識者研究会設置要綱

…同研究会設置要綱を提示

